

人類への犯罪

南アフリカのアパルトヘイト
についての29の質問



国際連合広報センター

は し が き

このパンフレットは、南アフリカで行なわれているアパルトヘイト制度、その国の多数を占める白人以外の人々の生活状態、同国政府が少数白人の支配を恒久化するために使っている方法、それに国連の諸機関がアパルトヘイトをやめさせるために行なった決定や勧告などについて簡単に説明したものです。

この中で使われている事実や数字、引用文は、主に国連の公式文書や南アフリカ政府、その他の国の刊行物からとったものです。

国連総会は、アパルトヘイト撤廃のための国連活動により一層の世界世論の支持を仰ぐために、南アフリカのアパルトヘイト政策をできるだけ多くの人々に知らせるよう要請しています。

アパルトヘイトとは何ですか。

アパルトヘイトとは、隔離という意味で、南アフリカ政府がその人種差別、抑圧、搾取の制度に与えている名前です。この制度は、全人口の5分の1にもみたくない白人が、南アフリカ共和国の問題すべてを支配できるようにするものです。

アパルトヘイトのもとでは、非白人の移動の自由や政治的権利、経済的社会的権利が大巾に制限されています。国土のほとんどは、白人の少数者のためにとっておかれ、アフリカ人は強制的に別の場所に住むようにされています。彼等に与えられた居留地は、南アフリカの国土の13パーセントにも達していません。

アパルトヘイトは南アフリカの経済と政治の基礎となっており、主に白人や外国企業が所有している産業や商社は、アパルトヘイトのおかげで大きな得をしています。彼等はアフリカ人を搾取して大きな利益をあげています。アフリカ人は、土地も天然資源も白人に取りあげられ、貧困レベ

ルでの賃金で働かされています。南アフリカの経済はアフリカ人の安い労働力のおかげで繁栄を続けています。

オランダ語を話すアフリカーナと英語を話す人々が1909年の法律のもとに南アフリカ連邦を成立させましたが、それ以来、白人は人種差別政策をとり続けてきました。1948年、国民党が政権をにぎると、アパルトヘイトは国の公式な政策となりました。南アフリカの与党の指導者は、人種を分離し、その接触を最小限におさえることによって人種間の対立を避け、異なるグループ間の「分離発展」を実現し、「遅れた文明段階にある非白人人種」に対する白人の管理と支配とを永続化させなければならない、と主張しています。

南アフリカのヘンドリック・F・フルワールト前首相は、1963年、議会において次のように述べました。「問題をつきつめて云えば、こうである。われわれは南アフリカを白くしておきたい…『白くしておく』ということは、ただ1つのことしか意味しない。すなわち、白人の支配である—『指揮』でも『指導』でもない。『支配』と『優越』

である。」

アパルトヘイトに対して国連はどのような立場をとっていますか。

アパルトヘイトは、これまで総会によって「人類に対する犯罪」として非難されてきました。安全保障理事会は、それは「人類の良心にとって忌まわしいもの」だと述べています。人権や人種差別、植民地の解放に関係するすべての国連機関——そしてほとんどすべての国連加盟国——は、アパルトヘイトをきびしく非難しています。

人種差別と人種的優越にもとづいた政策は、「人間の尊厳にとって非難かつ嫌悪すべき」ものである、と総会は宣言しました。「人種差別とアパルトヘイトは…経済社会開発への妨げとなり、国際協力と平和への障害である。」

国連の諸機関は、こうした確信にしたがって、アパルトヘイトを終らせるために国際社会がとる

べき多くの措置をきめてきました。（これらの決定や勧告の要旨については、以下の質問に対する答えとしてのせられている。）

南アフリカ政府は人口をどのように分類していますか。

南アフリカではすべての人が人種別に分類され、その分類にしたがって住民登録をしなければなりません。4つの主要「人種別」グループは、次のようになっています。すなわち、1) 白人、ヨーロッパ系の人々、2) 「バンツー族」またはアフリカ人でアフリカの原住民または部族の人々、3) 「アジア人」、アジアの人々（主にインド人とパキスタン人）4) 「カラード」おもに混血人のことですが、ケープ・マレー人のような特殊なグループも含まれます。

南アフリカの1974年の調査によると、人種別の人口構成は次の通りでした。

アフリカ人	1 7,7 4 8,0 0 0
白 人	4,1 6 0,0 0 0
カ ラ ード	2,3 0 6,0 0 0
ア ジ ア 人	7 0 9,0 0 0
合 計	2 4,9 2 3,0 0 0

南アフリカにおいては、個人の人種分類ということが非常に重要です。なぜならば、それによって権利や自由の範囲がきまるからです。白人以外の人々は、それによって、どこに住んでいいのかどのような生活を送るべきか、どんな職業につけるのか、どのような教育を受けるのか、あるとすれば、どのような政治的権利をもつのか、誰と結婚できるのか、社会的、文化的、娯楽施設をどの程度まで利用できるか、そして一般的にどのくらいの行動と移動の自由があるのか、などがきめられます。

1950年の住民登録法のもとでは、16才以上の人はずべて要請によって身分証明書を作り、常にもって歩かなければなりません。1952年のパンツール法の規定によると、16才以上のアフリカ人はすべ

て「レファランス・ブック」（身元保証書）をもって歩かなければなりません。これは90ページぐらいの文書で、それには身分証明書、指もん、写真、雇用記録、納税レシート、その地域にいる許可書、また就職のための旅行許可書などが含まれています。そのレファランス・ブックをもっていないアフリカ人は、有罪となります。

白人以外の人々はアパルトヘイトからどのような影響を受けていますか。

南アフリカの非白人の生活のほとんどすべての面が、国によって規制されたり、制限されています。

たとえば、それぞれの人種によって住む場所も、旅行するバスや列車も違います。学校、教会、レストラン、映画館、クラブ、スポーツの試合なども違います。入口も違い、公園で腰かけるベンチも違い、公衆電話もタクシーも違います。病院も

墓地も別々になっています。さらに動物園，美術館，博物館，遊園地も白人と非白人の入場時間が別々になっています。

非白人の多くは職場からしめ出され，賃金の安い召使いのような仕事にしかつくことができません。

南アフリカ政府は，非白人が議会に代表を送るのを拒否し，政治的な反対党の出現をきびしく制限しています。政府は何千というアフリカ人を都市から追放し，遠くはなれた居留地に送りこみ，混血人やアジア人の居住地を「ゲトー」と宣言しました。非白人の指導者やその他何千という人々が，過酷なアパルトヘイト法や「治安維持」法のもとに逮捕され，拷問にかけられ，有罪とされ，投獄されたり，死刑の執行を受けたりしてきました。アパルトヘイトに反対する多くの白人も迫害を受けたり，刑務所に入れられたりしています。

移動や居住の制限や公権喪失の宣告は，「アフリカ人がとくに自由かつ干渉なしに個人の生活を営む権利を大きく侵害している」と国連人権委員会の特別報告官が述べています。

南アフリカ政府は具体的にはどのように人種を隔離しているのですか。

人種の隔離は、国土を白人(ヨーロッパ系住民)地域とアフリカ人居留地とに分割し、また白人地域にいる人々をいわゆる「集団地域(グループ・エリア)」の中に隔離することによって行なわれます。

アフリカ人の数は白人の数よりはるかに多く大体4対1の割合になっていますが、アフリカ人居留地の面積は全国土の13パーセントにすぎません。政府の見解によれば、居留地はアフリカ人のそれぞれのいわゆる「民族単位」のための「母国」もしくは「パンツースタン」です。これらの「単位」を人口の多い順にみると、ズールー族、コサ族、ツワナ族、セペディ族、セシュシュ族、シャンガン族、スワジ族、ベンダ族、ヌデベレ族、「その他」となっています。

いわゆる「母国」と呼ばれるところは、1つの統合された地域ではありません。9つの「国家」が81か所の独立した地域に散らばっています。た

たとえば、ズールー族の「母国」は29の異なった地域からなっています。

南アフリカ政府は、バンツースタンの「母国」を最終的には「自治国」にするのが政府の政策である、と述べています。しかし、これまで「自治国」と宣言されたのはたゞの1つ——コサ族が住むトランスカイ——だけでした。そこでさえ、南アフリカの当局が全権をにぎっているのです。トランスカイの首都であるウムタタでは、差別政策が公然と実施されています。

1971年、総会は、バンツースタンの設立とアフリカ人をこれらの地域に強制的に移動させることは自治の原則に反し、国土の領土保全と人民の統一を害するもので、「彼等の不可侵の権利の侵害」であると非難しました。バンツースタンの「真の目的は、アフリカ人を分割し、部族間の対立を奨励し、その不可侵かつ正当な権利を主張するアフリカ人民族戦線を弱めると同時に、南アフリカの白人の少数者による支配とアフリカ人、その他の非白人の財産奪取と搾取とを強化、永続化しようとすることである」と総会は宣言しました。

居住地を制限する法律はどのように適用されていますか。

いろいろな人種集団は点々と何代にもわたって南アフリカに住んできたのですが、「原住民居留地法」や「集団地域法」などによって、何千人もの人々がそれまで住んできたところから強制的に追い立てられ、時には非常に大きな苦境に立たされました。

実際には、多数のアフリカ人は自分達に割当てられた居留地もしくは「母国」には住んでいません。彼らは白人地域の鉱山や工場、農場、家庭で働き、これらの地域の多数を占めています。しかし、一般的に彼等は外国の移住労働者とみなされ、彼等のために設けられた特別の場所に住まなければなりません。アフリカ人居留地の経済的に働ける人々の40パーセント以上は、常時その居留地に住んでいません。居留地では経済資源も就職の機会も少なく、他方南アフリカの経済は居留地外でのアフリカ人の労働力にかかっています。白人地域で働いている「非居住」アフリカ人をカバーす

るために、政府は母国の「法律上の」人口という考え方をあみ出しました。したがって、アフリカ人は、そこに1度も住んだことがなくても、いろいろなパンツースタンの「民族の母国」に割りあてられています。

家族を1つの地域から他の地域へ強制的に移動させることは、集団地域法によって規定されています。この法律によって、政府は居留地以外の他の地域——とくに都市域における——を人種的グループまたは小グループの占有居住地として指定することができます。そのためには、別のグループの人々が移動しなければなりません。これまでに1,000以上の「集団地域」が宣言されました。

1961年までにはおよそ10万家族——ほとんどカラードやインド人——が強制移動の対象となりました。これらの家族のうちの半数以上が1971年半ばまでに「再定住」させられました。事実、南アフリカの全インド人の半数以上が、集団地域法のもとに強制的に移動させられました。移動は今でも毎年8,000家族の割合で続いています。政府はその作業を1978年までに完了させたいと考えていま

す。

南アフリカ政府は、1960年代に90万のアフリカ人を再定住させ、または追放しました。

アフリカ人の「できること」と「できないこと」は何ですか。

アフリカ人はパスをもたないかぎり都市域に入ることはできません。働く許可がなければ、72時間以上そこにとどまることができません。アフリカ人は、生まれて以来そこに住んでいるとか、1人の雇用主に続けて10年勤続していなければ、都市域に居住することはできません。

一般に、アフリカ人は「1人」で働くため以外には「白人地域」に入ることは許されません。したがって、多くの方は長期にわたって居留地に残した家族と別れて働かなければなりません。都市で働くアフリカ人労働者の妻は、72時間以上は自分の夫を訪ねることができません。訪ねるために

は、彼女は — たとえば、妊娠したいとかのよう
な — 訪問の目的を述べて許可を貰わなければな
りません。アフリカ人の労働者は、数多くある厳
しい雇用規則に違反したとして、常に「解雇」(追
放)される立場にあります。

いかなるアフリカ人であれ、不動産自由保有権
は認められていません。現政府は、たとえアフリ
カ人地域においても、そうした権利をアフリカ人
に与えるつもりはまったくありません。

自己の人種集団以外の人々と友達や知人となる
ことは、全く不可能でないにしても、非常に難し
いことです。外出禁止令によって、アフリカ人は
夜の9時以後は自己の地域の外へ出ることはでき
ません。人種の異なる人々と一緒に娯楽や文化的
催し物、スポーツの試合などに入場することを禁
じられています。スポーツの場合、各人種が一諸
にチームを編成したり、観戦することは、許可の
ないかぎり禁止されています。

異なる人種間の性関係は、1950年の背徳法のも
とに禁止されています。(平均して毎年およそ
1,000 人の男女がその法律のもとに罰せられてい

ますが、白人の男性とアフリカ人、カラード、アジア人の女性との間の犯罪が主となっています。)

南アフリカでは白人以外の人々は、どのような政治的権利をもっていますか。

南アフリカの非白人の政治的権利は、実質的には存在しません。

南アフリカ議会は、白人のみで構成されています。3人のヨーロッパ人が(全人口の70パーセントである)アフリカ人を代表して選ばれてきましたが、その取決めも1960年に廃止されました。アフリカ人の二大政党 — アフリカ人民族会議と汎アフリカ人会議 — は、1960年に通過した不法組織法によって非合法であると宣告されました。

1968年の政治干渉禁止法は、復数種族による混合政党を禁止しました。その立法は反政党の出現を妨げてきました。進歩党は、その会員を白人に限定するよう強制され、自由党は、復数人種主義の原則を譲歩するよりはと、解散してしまいました。

非白人の集会は、いろいろの理由から禁止されます。たとえば、集会が「近くに住む人への迷惑になると思われる」ときや「共産主義の目的達成と戦う」ために禁止されます。アジア人やカラードの団体も、とくに公権喪失命令などによって指導者の活動が制限されるため麻痺しています。

禁止命令にはいろいろな方法があります。たとえば一般に5年間も続く自宅拘禁と呼ばれるものもあります。したがって、罰を受けた人は仲間との一般的な通信を断たれたまま、中途半ばな存在を5年間も続けることもあります。これまでそうした方法で拘禁された人は何百という数になっています。そのなかには、何らかの形で政府の人種政策に反対した合法的団体で活躍した人々も含まれています。

アパルトヘイトに反対する人は、ある地域から追放されたり、自宅拘禁にされたり、正常の社会的接触を禁止されたり、へんぴな場所に流刑に処されたり、パスポートの入手を拒まれたり、いろいろなアパルトヘイト法のもとに逮捕され、投獄されたりします。「テロリズム法」というのは、告訴や裁判なしに人々を無期限に拘禁できることを認めています。

南アフリカには検閲がありますか。

あります。1963年の出版興行法によって総合的な検閲制度が生まれました。この法律は「好ましからざるいかなる刊行物もしくは物品の出版、生産、輸入または配布」を禁じています。その定義によると、好ましからざる出版物とは、南アフリカ共和国のそれぞれの人種間の関係を悪くし、住民をあざけり、または国家の安全と福祉とを害するようなもののことです。

政府は、人種的統合を進めたり、アパルトヘイトを批判する資料が南アフリカ人民の眼に入るのを防ぐために、放送、映画、国際ニュースなどの取扱いに関しても多くの措置をとってきました。これまでおよそ1万2,000冊の書籍やその他の出版物が禁止されました。共産主義弾圧法のもとでは、南アフリカのもっとも有名な作家も含め、およそ750人の書いたり、話したりしたことが禁止されています。

南アフリカの多くのアフリカ人作家は、長期にわたる刑務所入りなど、きびしい苦難に耐えています。個々のジャーナリストは裁判なしの拘禁や公権喪失、パスポートの取り上げ、事務所や家宅の搜索などを受けています。多くの映画も禁止されています。その他の映画は白人に対しては上映されますが、アフリカ人への上映は認められません。

南アフリカの労働人口の構成は、どうなっていますか。

1974年末現在で、南アフリカの経済的に働ける人口は920万で、その内訳は次の通りでした。

白	人	1,693,000
カ	ラ　　ード	819,000
ア	ジ　ア　人	202,000
ア	フリカ人	6,478,000

白人は経済的に働ける人口の5分の1ですが、管理職や技術専門職の67パーセント以上も占めています。

失業の実態はどうですか。

ここ数年の間には白人の失業ということはほとんどありませんでしたが、アフリカ人の失業は増えてきています。推定によると、100万以上のアフリカ人は失業中もしくは能力以下の仕事にたず

さわり，また人並みの生活を送るには不十分な賃金で働かされています。南アフリカ労働組合協議会は，アフリカ人の失業者もしくは不完全就業者の数を125万とみています。

白人と比べてアフリカ人の賃金はどうですか。

アフリカ人は南アフリカの経済のために安い労働力を豊富に提供しており，他方政府はこの状態をできるだけ変えまいとしています。政府は長い間，賃金の高い熟練職を非白人に与えない政策をとってきており，またいろいろな法律によってよい職業はすべて白人のためにとっておかれています。

南アフリカの白人の平均所得は，アフリカ人のおよそ14倍，カラードの6倍，アジア人の4倍だと報告されています。白人労働者は，同じ仕事でもアフリカ人の5倍から20倍の給料を貰います。

1969年(入手可能な資料では最新のもの)では、全人口の5分の1以下にすぎない白人が、国民の購買力の69パーセントを占めていました。

社会学者の計算によると、5人家族を養っていくには月に最低およそ99ランド(138ドル)の収入が必要です。貧困ライン——それ以下では「健康と人並みの生活が保てない——は月に75ランド(105ドル)である、と商業会議所協会が決めました。それにもかかわらず、1970年にはそれだけの収入を得たアフリカ人は、ほとんどいませんでした。アフリカ人に開放されているもっとも高給な職業の1つ——ある種の銀行の仕事——での平均給料でも、月に67ランドでした。鉱業、製造業、建設業、電気関係の仕事の給料は、18ランドから55ランドです。農場で働く人々や家庭の使用人の収入はそれ以下です。主要都市の白人家庭の半分以上はアフリカ人の召使いをやっていますが、月に17ランドぐらいしか払っていません。しかも、その半分は食物、部屋代、その他の手当でもって支払われます。

居留地の1人あたりの所得(その多くは居留地

以外の土地で働いて得たもの)は、1950年代よりほんの少し上っただけです。金額の真の価値を考慮に入れるならば、すでに低いアフリカ人の所得が実際にはさらに下がっていることになります。

生活水準の差ということは非常に大きく、たとえば、白人家庭の90パーセント以上が冷蔵庫をもっていますが、それをもっているアフリカ人家族は全体の2パーセントにすぎません。電話をもっているのは、アフリカ人家族1,000に対して1家族だけです。自動車について言えば、白人の場合は3.5人に1台の割合ですが、自動車をもっているアフリカ人はほとんどいません。

熟練労働が不足のため、白人以外の人々もこれまで白人が占めてきた職に雇われるようになりました — しかし、賃金は非常に安くなっています。たとえば、鉄道工場での荒作りの型をきれいにするのは半熟練職として白人は1時間当り80セント(1.12ドル)を受取ってきました。しかし、その後その仕事は「非熟練職」に再分類され、アフリカ人は1時間につき25セント(35セント)で雇われています。

南アフリカ政府は、アフリカ人を居留地におしこめておくと同時に、彼等の労働力から利益を受け続けるために、居留地の境界線近くに「境界産業」の建設を促進しています。これらの産業は最低賃金規則の適用を受ける必要もないことから、より低い賃金さえも支払うことができます。他の地域ですでに低いアフリカ人賃金の半分も支払われないこともしばしばです。南アフリカはアフリカ大陸ではもっとも工業化の進んだ国で、白人の人口はアフリカのどの国よりも高い国民1人当りの所得を得ています — 実際に、世界でももっとも高い方の1つです。しかし、アフリカ人の1人当りの所得は、世界でももっとも低いものの1つとなっています。

アフリカ人は労働組合を通してその状態を改善できないのですか。

できません。この問題を調べた国連の専門家グ

ループによると、労働組合の自由についての国際基準は、「南アフリカの法律や行政措置、罰則によって著しくかつ持続的に侵害」されています。

アフリカ人の組合はあることはあるのですが、法的に認められていないため、アフリカ人の労働者は自分達の労働組合権を法的に守ることができないのです。組合の指導者は警官の不当な扱いを受け、犯罪者として起訴され、公権喪失を宣告されたりします。その他、抑圧措置としては、解雇や都市域や工業地域からの追放などがあります。

アフリカ人によるストライキは固く禁じられています。南アフリカの法律は、登録されている労働組合の団体交渉を認めています。しかし、アフリカ人はそれらの組合のメンバーになることは許されていません。

アフリカ人は税金を払うのですか。

払います。アフリカ人は国民のなかでももっと

も貧しい部類に入りますが、アフリカ人に対する税金は白人よりも重いものです。18才以上のアフリカ人はすべて、年に2.50 ランド(3.50 ドル) を払い、一世帯あたり1 ランド(1.40 ドル) の地方税を払い、さらに部族税を取り立てられます。これらの税金のいずれも白人は払う必要はありません。さらに、アフリカ人は360 ランド(504 ドル) 以上の収入に対して所得税を払わなければなりません。白人の場合、独身だと750 ランド、結婚していると1,000ランド以下の収入は課税の対象にはなりません。

南アフリカの服役中の囚人は何人ぐらいですか。

南アフリカでは人口10万に対し、417 人が常時刑務所に入れられています。その人口に比べて囚人の数がいかに高いかは、たとえばイギリスの人口10万に対して72.5人、フランスの70人、オラン

ダの25人という数字と比べてみた場合、よくわかります。囚人のほとんどはアフリカ人で、白人には適用されないいろいろなアパルトヘイト法のもとに有罪の判決を受けた人たちです。たとえば、パス法、都市域流入管理法、バンツー労働関係法、や規則などです。

刑務所の状態はいかがですか。

南アフリカの刑務所の状態についての国連の特別調査によると、食物、衛生状態、衣服、寝具、設備は「あらゆる国際基準や文明国の基準よりも嘆かわしいほど遅れています。」非白人の囚人に対しては、刑務所の状態は「とくに非人間的に」作られています。

南アフリカの政治犯は、どのような扱いを受けていますか。

国連のいろいろな委員会で行なわれた証言によると、警官や刑務所当局の人々は電気ショック、拷問、むち打ちや「罪に陥れるような情報」を引き出すような方法など、きびしいじん問を行なっています。警察署や刑務所では疑わしい状況のなかで、多くのアフリカ人、カラード、アジア人が死んでいます。

国連の刑務所調査官は、「拘禁者や逮捕された人々の尋問のために特別法廷や警官が使う手続きや方法は、ドイツのヒトラーのナチ政権のもとでゲシュタボが使ったと報道されているものと、もし同一でないにしても、非常に似たものである」と述べました。

国連のアパルトヘイト特別委員会は、これまで南アフリカの警官や刑務所職員によるむち打ちや拷問の犠牲者の証言を受けてきました。以下に述べることは、そのほんの1例にすぎません。

「私は（警察官から）南アフリカの政治運動について知っているだけのことを話すように云われました。私は与えられるような情報は何ももっていないと云って、それを断りました。すると頭から袋をかぶせられ、ひざのあたりでゆわえられました。それから私は足からつるしあげられ、振子のように振り動かされました。そして1ふりごとに、私の頭が地面にぶつかりました。…それから私は床にねかされました。警官がマッチに火をつけて、もし情報を与えなければ焼いてしまうとおどかしました。それから私は、彼らが足指にひもか何かを結んでいるのを感じました。私は、身体に電気ショックを与えるのだと云われました。…彼等はこれを3分か5分おきに行ないました。このようなことが1時間半も続きました。それが終わったとき、私は2本の足で立つことはできませんでした。そして私がテーブルに寄りかかると、なぐられました。次に私はすっかり疲れきってしまうまで運動をやらされました。それから2人の警官が私を窓のところに連れてゆき、2本の足をつかんで私の身体を窓の外に出しました。と

きどき彼等は片方の足を離します。われわれは3階にいたのです。しばらくたって、彼等は私を部屋に入れました。そして再び、彼等が欲している情報を与えるよう要求されました。私が断ると、再び何回となくげんこつでなぐったり、床に投げ倒してけったりしました。それが終ると、別な部屋に連れてゆかれました。そこで、私は、同じようなことが行なわれたための『別な人の悲鳴』をきいたのです。」

南アフリカでは死刑が行なわれていますか。

1968年から1971年にかけて、340人がいろいろな南アフリカの法律のもとに死刑になりました。そのほとんどがアフリカ人でした。むち打ち刑も行なわれています。1969年から1970（これ以降は資料なし）までの間に、アフリカ人は2万1843件のむち打ち刑を受けました。白人の犯罪人の場合は337件でした。

アパートヘイトは、アフリカ人の健康にどのような影響を与えていますか。

アフリカ人の健康は、最小限度の所得、就職や教育の機会の制限、基準以下の住宅、そして彼等のための保健、医療施設に対する政府の支出が少ないことから、当然その被害を受けています。

結核やクワシオルコル（栄養失調によって起る病気）が、アフリカ人の中に漫えんしています。南アフリカでは、アフリカ人、カラード、アジア人4万5,000人に対してそれぞれのグループの医者1人の割合ですが、白人の場合は370人に対して1人の割合です。看護婦对患者の割合は、アフリカ人のかかれる2，3の病院では1対1,000の割合ですが、白人用の病院では1対152人の割合です。

アフリカ人の生徒についての調査によると、ほとんどの生徒は栄養失調にかかっています。1966年の調査は、典型的なアフリカ人居留地では子供達の半数近くは5才になる前に死んでいることを示しています。南アフリカでは、35分ごとに1人のカラードの子供と2人のアフリカ人の子供が栄

養失調で死んでいます。

政府は今ではアフリカ人の死亡率に関する統計を発表していません。しかしアフリカ人の子供の一般死亡率は世界でももっとも高く、都市では1,000人に200人、村落地域では1,000人に400人だと考えられています。白人の子供の場合は、1,000人に対して27人と、世界でももっとも低い方になっています。

近年、結核が流行したとき、アフリカ人とカラードが10万に対し白人よりも10倍も多く死にました。

南アフリカ人の寿命は、白人の男性で65才、女性で71才、他方カラードの場合はそれぞれ49才と54才、アジア人の場合は57才と59才と報告されています。

しかし、アフリカ人の寿命については、政府から何も発表されていません。

南アフリカの教育政策は、どうですか。

それぞれの人種は、社会で生前に決められた地位を占める準備を受けるために、個別的に、異なる方法で教育を受けます。

政府は、アフリカ人の教育費は主にアフリカ人が支払うべきであると考え、そのためにアフリカ人の税金を引き上げてきました。他方、白人の児童のためにはアフリカ人の教育費の10倍もの費用を使っています。白人の生徒の教育は無償の義務教育ですが、アフリカ人の生徒の場合はちがいます。

白人とカラードの生徒は、全学年無償で教科書を配布されます。中学校および高等学校のアフリカ人は教科書代を全額払わなければなりません。その費用は多くのアフリカ人労働者にとって1カ月分の給料に相当する額です。アフリカ人の両親は、白人の両親と違って学費も払わなければなりません。

生徒と教師の割合は、白人の学校では21対1の割合ですが、アフリカ人の学校では60対1の割合

です。1975年にはアフリカ人生徒の5パーセントしか高校に進学できませんでした。アフリカ人児童の70パーセント以上が、小学校2,3年出席しただけで退学していると云われています。多くの人が学校に行かないのは、教室がないからだと言われている。南アフリカの1,500万のアフリカ人のうち、大学を卒業したのは5,000人ぐらいです。

アフリカ人専用の大学の学生は、1973年で7,348人と云われていました。それに対し、白人の大学生は9万201人もいました。アフリカ人の少ない大学生のうち、大半(3,765人)は通信教育の学生で、大学に通学している学生は少ない数となっています。

アパルトヘイトに関するユネスコの報告によると、南アフリカの教科書は、アフリカ人は社会で下等の地位にあるものである、とアフリカ人に教えています。白人の子供は、ヨーロッパ人は優越した人種で、アフリカ人は「原始的で、野蛮」であると教えられます。

シャープビル事件とは何ですか。また、それはどのように記念されていますか。

1960年3月21日、南アフリカの各地では、すべてのアフリカ人は「身元保証書」をもって歩くべしとの要求に抗議して、デモが行なわれていました。多くのアフリカ人は、わざとレファランス・ブックを家において静かに警察署の前に集まり、逮捕されるのを待っていました。これに対してシャープビルという町の警察署の前では、機関銃やライフルで武装した警官がアフリカ人の群衆に向かって発砲し、この間ジェット戦闘機がデモ隊の頭上を飛びまわって彼等をおどしました。その時69人が死亡、200人近くが負傷したと伝えられています。その中には婦人や子供達が多く含まれていました。

1966年10月26日、総会は3月21日を国際人種差別撤廃デーとすることに決めました。現在、この日は国連の諸機関、専門機関、政府間機関、国連加盟国、国際的な民間団体、報道機関などによって記念されています。

1972年の国連総会は、各国政府や世界の人民に対して、毎年「自由、独立、同権のために戦うアフリカ南部、ギニア（ビソウ）、カーボ・ベルデの植民地人民との連帯週間」を設けるよう訴えました。その週間は（アフリカ解放記念日である）5月25日から始めるよう提案されています。総会は、アフリカ統一機構（OAU）によって設置された「植民地主義・アパルトヘイト闘争の援助基金」への募金運動も行なうよう勧告しました。

また、「人種主義・人種差別と闘う行動の10年」を打ちあげることも1972年に決定しました。

国連はアパルトヘイトの犠牲者をどのように援助していますか。

南アフリカの迫害の犠牲者に対する国連の援助には、国連南アフリカ信託基金の活動があります。これは自発的基金として1965年に設置されたもので、「南アフリカの抑圧的、差別的立法措置のも

とに迫害された人々」に法的援助を与える機関に補助金をだします。また、救済援助や教育援助なども行ないます。ナミビアや南ローデシアでの迫害の犠牲者に対しても、同基金から援助が出されます。

信託基金は、これまで340万ドル以上の補助金を与えてきました。この基金に対しては、単に各国の政府ばかりではなく、いろいろな団体や個人なども寄付を行なっています。

1970年、国連ナミビア基金が総会によって設置されました。その目的は、迫害を受けているナミビア人を助け、またナミビア人が将来同地域の行政責任を果たす上で必要な教育や訓練を受けられるようにするプログラム経費を負担することです。その他にも、アフリカ南部のための国連教育訓練計画というのがあり、これまで南アフリカ、ナミビア、南ローデシア、ポルトガル植民地の学生が、外国の学校や大学で勉強できるように、何百件もの奨学金を提供してきました。

南アフリカは、アパルトヘイトを自国以外の国にも拡大しようとしているのですか。

そうです。総会は1966年にナミビア（当時は南西アフリカと呼ばれていました）に対する国際連盟時代の委任統治を終らせることに決定しました。しかし、南アフリカはこの決定に従わず、その地域から引きあげようとしません。こゝでも7対1の割合で、50万のアフリカの方が白人よりも多い数となっています。総会と安全保障理事会は、国際司法裁判所の勧告的意見を支持して、ナミビアは独立するまで国連の権限のもとにおかれるものとして、ナミビアから退去するよう南アフリカに要求しました。しかし南アフリカは、国連がナミビアを独立へと導けるようにそこから撤退する代りに、その地域があたかも自国の領土のように統治しています。南アフリカは、現在自国で行なわれている部族差別や人種差別のバンツースタン・アパルトヘイト政策をナミビアにも適用させる努力を強化さえしています。

アフリカ南部の「不聖同盟」 — プレトリア,

サルスベリ（南ローデシア）の政権 — の中心として、南アフリカ政府は単に南アフリカだけでなく、ナミビアや南ローデシアの民族解放運動も鎮圧するために警察隊や軍隊をしばしば提供していると伝えられています。南アフリカは、また、解放運動を支持しているとの理由で隣国のアフリカの国家の安全も脅やかしているとして、国連諸機関から非難をあびています。

アパルトヘイトの適用の継続と南アフリカ軍の増強は、国際平和への潜在的脅威である、と安全保障理事会は宣言しています。

南アフリカの防衛予算は、1959年—1960年の4,000万ランド（5,600万ドル）が1973年—1974年には9億4,800万ランド（13億2,720万ドル）にまで増えました。

南アフリカの軍隊の増強をやめさせるために国連は何を行なってきましたか。

1963年、安全保障理事会は、すべての国に対し、武器や弾薬、軍事用の車両を売ったり、輸送したりすることをやめるよう要請しました。その後、理事会は武器禁輸を拡大して、南アフリカで武器や弾薬を作ったり、維持したりするのに必要な設備や物資も含めることに決めました。1972年、理事会はこの武器禁輸を厳重に守るようすべての国に要請しました。その決議のなかで、アパルトヘイト制度も非難し、そのために投獄されたり、いろいろな権利を制限されたりしている人々をすべて釈放するよう要請するとともに、反アパルトヘイト闘争が合法的なものであることを認めました。

禁輸が行なわれているにもかかわらず、アパルトヘイト特別委員会は、南アフリカは依然として航空機や潜水艦、その他の軍事用品をいくつかの国から買っていると宣言しました。さらに、南アフリカの軍事要員は引き続き海外で訓練をうけており、また南アフリカは自国製の武器や弾薬、そ

の他の軍事用品を作れるようになった、ということも報告しています。

外国の貿易や投資は、アパルトヘイトの強化に役立っているのですか。

総会とアパルトヘイト特別委員会は、南アフリカと貿易を行なっている国や投資を行なっている会社は、事実上アパルトヘイトを強化させている、と繰り返し強調してきました。そのため、総会は、南アフリカとのあらゆる関係 — 経済、技術協力、外交関係、軍事協力を含む — を終らせるようすべての国に要請してきました。

1975年、総会は「総会や安全保障理事会の決議に反して、南アフリカの人種主義政権との協力を続け、残忍な政策を続けるのを奨励している国や外国企業の行動」をきびしく非難しました。そして、南アフリカの主要貿易国 — とくにイギリス、アメリカ、フランス、ドイツ連邦共和国、日本、

イタリア — に対し、「人種主義政権との協力をやめ」て、国連と協力してアパルトヘイトの撤廃に努力するよう強く要請しました。

近年、南アフリカに対する外国の投資は大巾に増え、1959年には27億9,000万ランド(39億8,600万ドル)でしたが、1972年には77億8,100万ランド(108億9,300万ドル)にもなりました。

アパルトヘイト特別委員会の前委員長の考えによると、国連の反アパルトヘイト・キャンペーンを「成功させるか否か」は、南アフリカとの主要貿易国の態度いかにかかっています。「南アフリカを経済的、その他の方法で孤立化させようとする国際努力は、失敗もしくは弱体化してしまった。それは、いくつかの国が、人権のための懸念よりも利益ということを優先させているからである。」前委員長は、このように述べていました。

南アフリカに大使館や領事館をおいている国には、どんなのがありますか。

国連総会は、すべての国に対し、南アフリカ政府との外交関係や領事関係、その他の公的関係を終らせるよう要請しました。

南アフリカの公的な発表によると、南アフリカに大使館や公使館、領事館をおいている国は、アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ボリビア、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、デンマーク、ドミニカ、エルサルバドル、フィンランド、フランス、ドイツ連邦共和国、ギリシャ、グアテマラ、アイスランド、イラン、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、ルクセンブルグ、マラウィ、モナコ、オランダ、ニュージーランド、ニカラグア、ノルウェー、パナマ、パラグアイ、ペルー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、タイ、イギリス、アメリカ、ウルグアイ、の42か国です。

アパルトヘイトを終らせるために、国連は今後どのような手段をとることができますか。

総会の立場は、アパルトヘイト問題の解決のためには、安全保障理事会が（国連憲章第7章のもとに）強制行動をとることが不可欠であり、「普遍的に適用される強制的経済制裁が平和的解決のための唯一の手段である」ということです。しかし、安全保障理事会は、今だにそのような行動はとっていません。（もっとも、南ローデシアの非合法政権に対しては強制的な経済制裁を加えています。）

人権委員会の特別報告官は、それぞれの立場について次のようにまとめました。

「加盟国の大多数は、平和的解決の唯一の手段は南アフリカ政府に対して経済制裁を加えることである、と強く考えている…そうした制裁を加えるには安全保障理事会の決定とすべての国、とくに南アフリカ共和国との主要貿易国の十分な協力が必要である。これらの貿易国のなかには安全保

障理事会の3常任理事国（イギリス、アメリカ、フランス）が含まれているわけであるが、彼等は、南アフリカの事態は憲章第7章が想定する平和への脅威とはなっておらず、また経済制裁は複雑かつ高くつくもので、希望する目的を達成することはできないであろう、と主張している。そのため、安全保障理事会の決定に必要な意見の一致が見られない。」

アパルトヘイトと闘うために、個人や団体は何ができますか。

1972年の総会は、すべての団体、機関、報道機関に対して、以下のようなキャンペーンを行なうよう要請しました。

— 南アフリカとの軍事、経済、政治の分野での協力を中止させること。

— 南アフリカ政権のアパルトヘイト政策を奨励している外国企業の活動をやめさせること。

— 南アフリカの入獄者や拘禁者の拷問や不当扱いを非難すること。

— 南アフリカへとくに熟練工の移住を思いとどませること。

— スポーツ，文化，その他の分野で南アフリカをボイコットすること。

— アパルトヘイトの犠牲者への援助と南アフリカの抑圧された人々の自由のための運動を支持するために，世界的な募金運動を行なうこと。

アパルトヘイト特別委員会は，「すべての関心ある人々は，個人的にもしくはグループの一員として，アパルトヘイトおよびその他のあらゆる形の人種主義反対の国際運動に参加することができる」と述べています。

さらに，民間団体は，「この問題についての興味を起させたり，情報を広めるために会議や討論会を組織することができる。これまで多くの団体が行なってきたことであるが，経済財政協力を通して南アフリカ政権を支持してきた会社や銀行などとの取引きをやめたり，拒否したりすることが

できる。彼等は人種的基準から選ばれた南アフリカのチームを除外するようスポーツ団体に圧力をかけることもできる。さらに民間団体は、国連の信託基金や教育基金のために、また解放運動および積極的な反アパルトヘイト運動を行なっている団体のために寄付を集めることもできる。」

国連は将来の南アフリカの社会はどのようなになると考えていますか。

国連のいろいろな機関は、南アフリカのすべての住民が人種、皮ふの色または信条に関係なく人権と基本的自由とを享受できるようにする解決策を求めてきました。

アパルトヘイト特別委員会は、1965年に次のように述べました。「もし南アフリカ政府と南アフリカの白人少数者が、適当な時期にその進路について再検討しようとする意思があるならば…南アフリカの非白人はそうした変更の方式についての

話し合いを歓迎し、また国際社会も平和的変革を実現し、南アフリカのすべての人々の安全と合法的利益とを守るために適切な援助を与えることは疑いない。」

しかし1970年、アパルトヘイト特別委員会は、南アフリカは単にその政策を「再検討」しなかったばかりでなく、人種隔離と差別とを最大限に拡大、激化させる方針をとっており、その結果、南アフリカ国内をはじめアフリカ南部一帯で人種的苦しみを高め、暴力的対立を鋭くしている、と宣言しました。南アフリカが国連が賛成している平和的な解決手段を拒否したため、南アフリカの抑圧されている人々や解放運動は、彼等の不可譲の権利と自由とをかちとるには、武力闘争や地下活動以外に手段はないと確信するに至った、と特別委員会は述べています。

1971年、総会は、「南アフリカの被抑圧人民があらゆる可能な手段を通して、アパルトヘイト、人種差別、その他同じようなイデオロギーを撤廃し、成人による普通選挙に基づく全国土に及ぶ多数派支配を確立するために行なう闘争は合法であ

1976年10月10日

東京都千代田区大手町2-2-1

新大手町ビル450室(〒100)

国際連合広報センター

TEL (211) 1026~9番



OPI/561-76-35349-3M-Japanese-Oct. 1976 Tokyo